

2010年8月12日
郵産労交 第1号

株式会社ゆうちょ銀行
取締役兼代表執行役会長
川 茂 夫 殿

郵政産業労働組合
中央執行委員長 廣岡 元穂

第33回定期全国大会要求書

第33回定期全国大会において、全国から寄せられた意見及び討議した内容を大会要求として提出しますので、誠意ある回答を求めます。

記

[事業に関する要求]

- 1 かつての郵便貯金法第1条が定める「国民の経済生活の安定を図り、その福祉を増進する」とあった経営姿勢を守ること
- 2 全国どこでも公平に利用でき手続きが簡単で安全・確実な貯金、送金や貸付などが手軽にできる金融機関とすること
- 3 資金運用にあたっては、安全・確実な投資対象に投資し、運用する人数も充実すること。さらに、地方経済、中小企業、国民生活に重点を置き、公共住宅、福祉・医療施設などの資金として活用すること
- 4 2009年12月4日に金融庁から業務改善命令が出され、内容・原因となった事実・今後の対応がだされましたが、各職場における具体的な計画・実施対策をあきらかにすること
- 5 リスク商品は元本割れの危険性があります。小口資金で安定貯蓄を求める郵貯利用に対してリスク商品販売を見直すこと
- 6 委託業務会社の郵便局・営業店における内部牽制機能の充実・強化について、各支店における具体的な計画・対策の実施をあきらかにすること
- 7 ATMの設置については、年間35000件の利用回数のみを条件とするのではなく公共施設・大学構内・病院など要望の強い場所に復活させること
- 8 業務上の事故のカウントについては件数でなく、率でおこなうこと
- 9 10年以上同じ店舗で勤務している社員を異動するといっています。その後の移動計画を明らかにすること
- 10 取扱い手続きの変更は、緊急を要する以外は年1回の改定にすること。改定の際は、講師による研修を行い、社員全員（非正規社員を含む）を対象に勤務時間・超勤で対応すること
- 11 J Pバンクカードの年間手数料を無料にすること
- 12 J Pバンクカードの個人別実績一覧表は、いたずらに競争を煽るものとなっている。廃止すること

[労働時間に関する要求]

- 1 年間総実労働時間「1, 800時間」を早期に達成すること。会社としての取組状況及び到達を明らかにすること
- 2 非番日については「週休日」とすること。祝日及び年末始（12月29日から1月3日）については「休日」とすること
- 3 時間外労働は一日2時間、一週5時間、月20時間、年間120時間以内（週休日など休日労働含め）とすること
- 4 社員の休息時間については、日勤で4時間につき20分を基本とし、勤務の種類ごとに拡大すること
- 5 非正規社員が超過勤務を行った場合は法内であっても割増賃金を支払うこと

[諸休暇に関する要求]

- 1 年次有給休暇は年間「28日」とすること
- 2 特別休暇については以下の通り改善すること
 - ①忌引きについては以下の通りとすること
 - ア. 配偶者は現行7日を10日にすること
 - イ. 子は現行5日を7日にすること
 - ウ. 兄弟姉妹の配偶者及び配偶者の兄弟姉妹は現行1日を3日にすること
 - エ. 配偶者の親は現行3日を7日にすること
 - オ. 配偶者の伯父伯母、配偶者の兄弟姉妹の配偶者は1日とすること
 - ②子の祭日を特別休暇とすること
 - ③配偶者の祭日を特別休暇とすること
 - ④産前休暇は8週間、産後休暇を10週間とし、産前6週間は就労禁止期間とすること
 - ⑤妊娠後産前休暇前まで、勤務の前後1時間を特別休暇とすること
 - ⑥結婚休暇は10日間とすること
 - ⑦配偶者の出産休暇は12日以内とすること
 - ⑧夏期休暇は5日間とすること
 - ⑨20年勤続者には5日間、30年勤続者には10日間を特別休暇とすること
- 3 育児休業について
 - ①育児休業中の賃金は全額保障すること
 - ②育児休業期間は6歳まで拡大すること
 - ③育児休業の回数は制限を設けないこと
 - ④育児部分休業については1日2回それぞれ1時間とすること
- 4 介護休暇について
 - ①介護休業期間中の給与は会社が全額保障すること
 - ②介護休暇は有給とすること
- 5 非正規社員について
 - ①年次有給休暇は、正社員並みにすること
 - ②夏期休暇・冬期休暇については、正社員並みにすること
 - ③その他の休暇についても正社員並みにすること

[人事・労務政策に関する要求]

- 1 昇任、昇格、転勤、社宅入居、出張、訓練などにあたって組合間差別は行わないこと
- 2 健康上その他の理由による外務職から内務職への変更は、所属長の判断にすることとし、本人希望及び医師の診断等により実施すること
- 3 「厳重指導」「宣誓書」等の法を逸脱し、人権を侵害し民主主義を踏みにじる専制的な労務管理を改めること
- 4 本人同意のない配置転換は行なわないこと

[共済組合に関する要求]

- 1 共済掛金の負担割合を会社7割、本人3割とすること
- 2 共済組合の運営について将来見通しを明らかにすること
- 3 共済年金支給は60歳支給を原則とし、退職後55歳以上での希望者にも支給できるよう改善を行うこと
- 4 共済組合の住宅、教育貸付利息は、引き下げること
- 5 勤続20年祝い金20万円、30年祝い金30万円とすること
- 6 勤務時間が6時間未満の非正規社員についても、希望のある人については、健康保険などの社会保険を入れること

[労働安全衛生に関する要求]

- 1 ILOの条約と勧告のうち直接、間接に安全と衛生に関するものがあります。日本で批准・未批准関係なく尊重し、守ること
- 2 各支店において労働安全衛生マネジメントシステムに基づく安全衛生の計画、実行、評価、改善のサイクルを社員に周知徹底すること
- 3 労働安全衛生法に基づく「事業者が講ずべき快適な職場環境の形成のための措置に関する指針」を守ること。特に作業所については、暑い、寒い、という不快な状態にしないこと。また、経費節減のもとで「手抜き」の清掃が全国的に蔓延しています。働きやすい職場環境を再指導すること
- 4 健康診断については内容を充実すること。
 - ①成人病対策として、35歳以上については定期健康診断と成人病予防診断（ミニドック）を隔年ごとに組み合わせ実施すること
 - ②胃、腸、腰痛なども希望者は検診できるようにすること
 - ③人間ドックの検診の項目に、がん及び脳健診を無料で行なえるようにすること
 - ④定期健康診断における問診については個室において行うこと
- 5 新規採用訓練に産業医・保健婦などによる衛生教育を実施すること
- 6 健康管理機関に精神科専門医を配置し、日常的に相談診察できる体制をつくること
- 7 厚労省指針に基づき、心の健康づくりを各職場ごとに策定すること
- 8 安全衛生委員会は、各労働組合が公平に参加できる体制とすること
- 9 メンタルヘルスは、社会問題となっています。メンタルヘルスでの休職・長期病休数を明らかにすること。また、職場復帰に向けたプログラムを明らかにすること
- 10 厚労省から出ている腰痛予防の指針では明らかに女性の取り扱う重量は男性に比べ

軽く指示されています。現場の作業でも配慮すること

[労働基本権・組合活動に関する要求]

- 1 労働組合が自主的に開催する学習会、集会等への当局の介入、監視等、憲法21条に違反する行為はやめること
- 2 団体交渉については、中央、地方、職場各段階で保証し、特定独立行政法人等の労働関係に関する法律第八条規定の団体交渉事項を完全に保証すること。また、管理運営事項であっても、労働条件に関わる事項について団交事項とすること
- 3 時間外労働、休日労働の通知は4時間・前日の正午までの原則を厳守すること
- 4 時間外労働及び休日労働について、職員の健康その他正当な理由による申立てがある場合、強要・強制はしないこと。また、正当な理由かどうかの判断については、労使協議によることとし、その結論までの間は「命令」としないこと
- 5 休憩時間内労働やタダ働きを根絶し、所定内労働時間を超えた労働はすべて超勤手当をつけること
- 6 就業規則の改正にあたっては事前に説明すること
- 7 組合休暇については改善すること
- 8 地方本部・支部に、組合事務室及び掲示板を供与すること
設置に関しては、組合間差別は行わないこと
- 9 会議室使用等庁舎使用について、使用計画がない場合は「不許可」としないこと
- 10 組合掲示板、組合機関紙への内容及び配布に対する、不当な干渉はやめること

[人権に関する要求]

- 1 茶髪・ピアス・ヒゲなどは個人の趣向とともに人格権に関わる問題である。一方的な禁止命令及び評価は止めること
- 2 防犯を名目としたロッカー点検が行われていますが、職員・非常勤職員等を犯罪者扱いしたやり方であり、個人の人権を著しく傷つけるものです。会社の品位を地に落とすこのような行為は今後断じて行わないこと
- 3 職場におけるセクシャルハラスメントがあとをたちません。指導徹底すること
- 4 管理者や役付き社員のパワーハラスメントがあります。根絶に向けて指針を出すこと

以 上